Kobe University Repository : Kernel

PDF issue: 2025-05-12

支配政党に見る朴正熙政権から全斗煥政権への連続と断絶

木村，幹

(Citation)
国際協力論集,20(2/3):105-127

(Issue Date)
2013-01

(Resource Type)
departmental bulletin paper

(Version)
Version of Record

(JaLCDOI)
https://doi.org/10.24546/81005018

(URL)
https://hdl.handle.net/20.500.14094/81005018

KOBE UNIVERSITY

支配政党に見る朴正熙政権から全斗煥政権への連続と断絶

木　村　　幹*

はじめに

旧時代の蒔いた種を収穫して行く過程において、我々は善きを選択し、悪しきを果敢に取り除いていかなければなりません。

この取捨選択は主人たる我々全ての権利であり義務なのです［閔正基：1987：57］[1]。

韓国における軍事政権。それが1961年から79年の間に存在した朴正熙政権と、同じく1980年から88年まで存在した全斗煥政権の二者によって構成されることはよく知られている。

しかしながら、今日、韓国を急速な経済発展へと導き、未だ韓国現代史において「最も尊敬すべき大統領」の一人として位置づけられる朴正熙の政権と比べ、全斗煥の政権の姿は霞んで見える。勿論、それには幾つかの理由が存在する。第一に、何よりもこの政権のイメージは、それが成立する過程で経ることとなった光州事件と、逆にその終焉に向かう過程で経験した民主化運動 － 所謂「6月抗争」－とに彩られることにより、血生臭く汚れたものとなっている。朴正熙の政権が1961年の「無血クーデタ」により成立し、また、彼個人の暗殺という「個人的」悲劇により幕を閉じたのと、それは好対照をなす形となっている。

この政権が注目されないもう一つの理由は、それが朴正熙政権、特にその後半期の「維新体制」の「出来の悪いデッドコピー」だと考えられていることである［ファン・イン：1995b：103］。例えば、全斗煥政権期の経済

＊神戸大学大学院国際協力研究科教授

成長率は、朴正熙政権のそれを上回っている。にも拘らず、その経済成長がこの政権の成果だと考えられないのは、両政権が基本的に連続したものであり、全斗煥は単に朴正熙の作り上げたものを継承し、同じことを繰り返したに過ぎない、と考えられているからである。

同じことは政権のあり方についても言うことができる。巷間、類似したものと看做されがちな「維新体制」と「第五共和国体制」であるが、例えば、国会議員選挙における「統一主体国民会議選出議員」の存否や、大統領の連続当選が憲法上許容されているか否かに典型的に現れているように、両者の間には、幾つかの決定的な違いが存在する。にも拘らず、両者が基本的に同じものだと考えられるのは、それらが、「旧軍部」と「新軍部」の違いはあれ、ともあれ軍人出身の大統領を中心にした何かしら「独裁的なもの」である、という理解があるからに他ならない。

第1章　研究の意義と目的

しかしながら、既に明らかなように、このような我々の「理解」は、直ちに全斗煥政権とその時代が、分析の対象とすべき価値がなく、また実際に、単なる朴正熙政権とその時代の、「出来の悪いデッドコピー」であることを意味しない。冒頭に掲げた全斗煥の演説からも明らかなように、全斗煥政権は、少なくともその建前としては、旧時代の「弊害」の「改革」をその正統化理由として選択し、様々な施策を行った。85年の国会議員選挙や、87年の民主化運動において典型的に現れたように、それらの「改革」は、全斗煥の意図を全く離れて、韓国の民主化を促進し、次なる時代を準備することとさえなったのである[2]。

このような全斗煥政権の「改革」はそれが韓国現代史の中で一定の「歴史的価値」を有しているのみならず、政治学的にも興味ある問題を提示している。即ちそれは次のようなことであった。全斗煥政権は、二つの性格を有する政権であった。一つにはそれは、指摘されるように、朴正熙政権後期の「維新体制」を継承し、韓国の民主化に歯止めをかける目的を持って成立したものであった。しかしながら二つ目に、78年のこれまた国会議員選挙に典型的に現れたように、全斗煥が政権を獲得した段階では、「維新体制」の枠組みは、既に国民から支持を失っており、それ故に、彼は政治や社会の「改革」を自らの公的な政治目標として掲げなければならなかった。旧政権の継承と改革。このような全斗煥政権の二重の性格は、何よりも冒頭に掲げた全斗煥の演説に如実に現れていよう。そして、以後、この政権はそのすり併せの為の努力を続けることになるのである。

そしてこの問題は、同じく軍事政権が連続して存在する政権において、ある程度、必然的に付き纏わざるを得ないものである。何故ならば、あらゆる軍事政権は、それが選挙により成立したものではない、という意味で、正統性の問題を抱えており、多くの場合、新しい軍事政権は「旧悪の追放」をその正統化のよりどころとしなければならないからに他

ならない。しかしながら、同時に軍事政権はそれが軍事政権である以上、これまた多くの場合、前政権との一定の連続性を有しており、この点を軍事政権が如何に「説明し」、国民を納得させるかが極めて重要なものとなる。

それでは、全斗煥政権における「旧悪の追放」の過程はどのようなものであったのであろうか。この点についてまず指摘できることは、彼等が所謂「旧軍部」と一線を画する「新軍部」勢力として、旧政権の「旧軍部」要人を、自らの体制から排除していったことであろう。そのことは、全斗煥が権力掌握過程において、主たる標的とした人物の一人が、「旧軍部」出身の代表的政治家である金鍾泌であったことに典型的に現れている［イ・マンソブ：2004：248］。1980 年 5 月 17 日、金鍾泌は、李厚洛等と共に、「権力型不正蓄財者」として、逮捕されることとなった（表１）。周知のように、このような全斗煥政権成立過程による、「旧軍部」勢力排除は、結果として、新政権における「軍部」出身支配層の大規模な世代交代を齎すこととなる。

しかしながら、このような全斗煥政権期の「旧悪の追放」の範囲は、同じ軍部出身勢力にのみ留まることはなかった。重要なことは、この過程において、政党政治家達の勢力もその再編を迫られたことである。言い換えるなら、全斗煥政権の「旧悪の追放」は結果として、韓国政治において大規模な世代交替を齎すこととなったのである。

本稿は、このような全斗煥政権出発当初における「旧悪の追放」の過程とその結果を、この政権によって新たに打ち立てられた「与党」・民主正義党の成立とその変容過程を通じて見てみることにある。その意義は大きく二つある。まず何よりも、今日まで民主正義党とその成立過程については、学術的な研究が殆どなされていないことである。1980 年の結党から 1990 年の統一民主党、新民主共和党との所謂「三党合同」に至るまで 10 年間に渡り与党として君臨したこの政党に対する研究が、韓国現代史研究上、重要であることは言うまでもない。しかしながら、それよりも更に重要なことは、我々がこの政党の成立と変容過程の研究を通じて、全斗煥政権が如何にして先立つ軍事政権からの連続と断絶の矛盾を解消して行ったかを知ることができることである。我々はこれにより、軍事政権が連続する体制における、何らかの政治学的示唆を得られる可能性がある。

本稿に与えられた紙幅は限られている。早速、分析に入って行くこととしよう。

第２章　全斗煥の政権掌握との政治活動禁止

全斗煥の政権獲得の過程の特徴の一つは、朴正熙のそれが 1961 年 5 月 16 日のクーデタという大きな一つの歴史的事件により、事実上、即座に実現されたのとは異なり、幾つかの段階を踏んで行われたことにある。言うまでもなく、第一の段階は 1979 年 10 月 26 日の朴正熙大統領の暗殺であった。この事件の直後、全斗煥は国軍保安司令官に任ぜられ、事件の捜査に直接当たることとなる。

第二の段階は、全斗煥がこの地位を利用し

て、軍内の権力を獲得する過程である。即ち、同じ79年12月12日、全斗煥等は突如、鄭昇和戒厳司令官を、朴正熙暗殺共助の疑いで逮捕する。所謂粛軍クーデタである。

第三の段階は、この粛軍クーデタにより、軍内の権力を獲得した全斗煥が、政治への圧力を強めて行く過程である、決定的な段階は、翌1980年5月17日に訪れた。即ち、全斗煥は崔圭夏大統領に圧力をかけて、朴正熙大統領暗殺後、済州島を除く地域に発令されていた戒厳令を全国に拡大させた。これにより、戒厳司令官の地位は、当時陸軍参謀総長としてこれを勤めていた李嬉性から、崔圭夏大統領に移ることになる。全斗煥はこの機会を利用して、金鍾泌、李厚洛等を「権力型不正蓄財」の容疑で、また、金大中、文益煥等を「社会混乱醸成、学生・労組騒擾関連背後操縦」の容疑で連行することになる［聯合年鑑：1982：72-73］。

こうして権力を掌握した全斗煥は、次なる第四の段階で、この権力の制度化に入ることになる。即ち、80年5月31日、「内閣と戒厳当局間の協調体制を緊密化する為」、国家保衛非常対策委員会[3]、所謂国保委が設置され、全斗煥はこの常任委員長の職に就くことになる［イ・ドングァ：1988：17］。こうして形作られた国保委は、以後、事実上の政府最高機関として、内閣及び戒厳司令部の上に君臨し、その主導により、社会への締め付けを強めてゆくことになる［聯合年鑑：1982：73-74］。

そして第五段階において、8月16日、崔圭夏大統領は特別声明を発表し、大統領辞職の意を明らかにする。これに伴い、全斗煥は8月22日、軍籍を離脱、30年間の軍役に別れを告げた。言うまでもなく、大統領就任の準備である。8月25日、統一主体国民会議は、第4共和国憲法の手続きに則って、全斗煥を「絶対的多数」で選出した。全斗煥は9月1日に大統領就任式を行い正式に、大韓民国第11代大統領に就任した［聯合年鑑：1982：74-75］。

正式に大統領に就任した全斗煥は、続いて、新しい秩序確立の為の憲法改正に着手した。これが第六の段階である。新憲法は10月22日に国民投票により圧倒的多数で承認、10月27日に公布され、即日発行した。第五共和国体制の成立である［聯合年鑑：1982：75］。

本稿において重要なのは、この憲法の発効と同時に、国会が解散され、「旧時代の政党」である、民主共和党、新民党、統一民主党、統一社会党の四党も「自動的に」解散させられたことであろう。これにより各党に所属していた政党政治家は、新たなる政党を結党し、これに所属することを余儀なくされることになった［聯合年鑑：1982：121-124］。

一方、国会不在の間の、立法機能を代替する為に設けられた国家保衛立法会議[4]は、80年10月29日、開会式を行いその機能を開始した［イ・ドングァ：1988：19］。立法会議は、11月3日、「政治的社会的腐敗と混乱に顕著な責任を有すると判断される者」の政治活動を、1988年6月30日まで禁止する「政治風

土刷新の為の特別措置法案」を通過させた。全斗煥大統領はこの法律により、80年11月7日、政治活動規制対象者を審査する政治刷新委員会を構成し、同委員会は直ちに旧政党所属者を中心とする人々の審査を開始した。その第一次審査により、11月12日には811名の被規制者名簿が発表された。15日にはこれに24名が追加されることになり、結局、835名の人々の政治活動が禁止されることになる［聯合年鑑：1982：119-121］。

当然のことながら、このような全斗煥政権の動きは、政党政治家達の大きな動揺を齎した。結局、この中で570余名が自らの再審を請求することとなり、11月25日、内、268名が政治活動適格者として判定されることとなる。つまり、残る567名は政治活動禁止となった訳である。その内訳は、第10代国会議員109名、政党幹部153名、その他365名となっている。こうして彼等の政治活動は大統領による解除措置がなされない限り、1988年まで凍結されることが決定される。

こうして、第五共和国における「政治的ゲーム」の骨格が固まることとなる。

第３章　民主正義党の成立と変容 (1)

1980年10月27日の第五共和国憲法の施行と、旧政党の解散は、直ちに政界再編成の動きを齎すこととなった。当然のことながら、ここにおいて優位な立場に立ったのは、政権側における新たなる与党形成への動きであった。何故なら、政党政治家達の多くが、「政治風土刷新の為の特別措置法」に基づく審査対象となり、身動きが取れない状況にいた中、全斗煥政権は、彼等に先んじて、自らの勢力基盤形成に着手できたからである［聯合年鑑：1982：123］。

そして、このような全斗煥政権の動きにおいて特徴的であったのは、彼等が、朴正熙政権下から引き継がれた二つの与党、即ち、民主共和党と維新政友会をそのまま引き継ぐ形ではなく、野党系政党政治家をも含む、新たなる人士を糾合する形で新与党を形成しようとしたことであろう。例えば、表２から表４は、創党準備過程における、民主正義党の発起人達の一覧である。これらの表から明らかなことは、大きく二つあろう。まずその第一が、この政党の創党過程を主導しているのが、権正達と李鍾賛という二人の「新軍部」出身の人物である、ということである。1980年12月2日の発起人総会において、権正達が連絡分科委員長、李鍾賛が運営分科委員長の職に当たったことに典型的に現れているように、創党過程におけるこの組織の取り纏め役を果たしたのは、彼等二人に他ならなかった。

しかしながら、この過程においてそれ以上に注目すべきが、この政党の創党過程が、第３共和国期の野党・新民党の幹部の一人であった、李載灌を創党準備委員長に押戴く形で進められたということである。周知のように、李載灌[5]は、1960年代から1970年代初期にかけての野党新民党の有力幹部の一人であり、彼と彼の率いる派閥の政治力は、時に新民党内の政治闘争の帰趨に大きな影響を与えるほどであった［雲耕財團：1997a,

1997b]。民主正義党の創党過程においては、彼以外にも、宋志英や尹吉重のように、李承晩政権下や朴正熙政権下において、その「左翼的傾向」故に弾圧を受けた人物や、金泳三の秘書を務めた朴権欽のような人々が名を連ねていた。

明かなことは、少なくとも出発点においては、民主正義党が、それまでの民主共和党や維新政友会と一線を別つ、何かしら新しい性格を有する「改革的な」政党として出発しようとしていた、或いは少なくともそのような性格を仮装しようとしていた、ということであろう。だからこそ、この政党においては、李載灃や宋志英、尹吉重等、嘗ての野党政治家が表舞台に立つ一方で、民主共和党や維新政友会の出身者は陰に隠れる形になった。

とはいえ、このような民主正義党の「改革的な」性格は、次第に変化することとなる。その原因の一つは、この新たに生まれた政党が、選挙による洗礼を受けねばならなかったことにあったろう。国民による直接選挙で選ばれた国会議員に加えて、全体の三分の一の国会議員を「完全公営」の選挙で選ばれた統一主体国民会議議員達が別途に選び出す、という特異なシステムを有していた第四共和国とは異なり、第五共和国の国会議員は、一選挙区二名の地域区選挙によって選出される議員と、その選挙結果に基づいて配分される全国区議員から構成されていた［シム・ジヨン、キム・ミンジョン：2002］。そこにおいては必然的に、地域区選挙における勝利が必須条件であり、民主正義党は自らの政権を維持する為に、何としてもこれを勝ち抜かなければならなかった。

そして、民主正義党はこの選挙に勝ち抜く為に、当初の発起人リストには含まれなかった、民主共和党系の政治家をも次第に抱え込んでゆくことになる（表５）。同じことは選挙における立候補者の顔ぶれにも現れている。例えば表８は、第五共和国成立後最初の国会議員選挙において地域区選挙に立候補した、前或いは元国会議員の一覧である。この表からも明らかなように、この時民主正義党は、民主共和党出身の13名、新民党出身の８名、更に、一部共和党出身の政治家とオーバーラップする維新政友会出身の４名を地域区選挙に立候補させている。維新政友会出身の政治家が少ないのは、彼等が元来独自の選挙区を有さず、それ故、選挙においても多くを期待し難い、と看做されたからであろう。このことは逆に全国区議員当選者の中に、維新政友会出身の政党政治家の名を多く見ることができることからも裏付けすることができる（表８）。

社会からの「旧悪の追放」を掲げ、旧与党とは距離を置きながらも、一定の範囲では旧与党系政治化の政治的動員力に頼らねばならない。このような民主正義党のディレンマは、党組織のあり方にも現れている。1981 年の国会議員選挙に先立って、民主正義党はそれぞれの地方担当者を決めているが、この全 11 地域担当者の内、民主共和党出身者は４地域を占めることとなっている。これに対して、新軍部自らが地方を管轄した地域は僅か３つ、新民党出身者に至っては、李載灃が総

裁代表署理の地位を占めているにも拘らず、尹吉重が唯一ソウルを管轄したに過ぎなかった。こうして国会議員選挙を前にして、民主正義党は次第に旧与党との連続性を強めることとなっていった。

第４章　民主正義党の成立と変容 (2)

勿論、全斗煥政権が新与党形成に腐心している間、政治活動を解除された、或いは最初から制限されなかった政党政治家達も来るべき国会議員選挙に備えて準備を始めていた。ここにおいて注目すべきは、二つの動きであった。一つは旧新民党系の政党政治家達が結党した民主韓国党であり、もう一つは民主正義党に包含されなかった旧与党系政治家の一部によって結成された韓国国民党であった[6]（表７）。両党は自らの勢力不足を補うべく、多くの元職議員や党職員をも立候補させ、選挙戦は三つ巴の形で展開された。

そして、その結果としての 1981 年の国会議員選挙における民主正義党の勝利は圧倒的であった。民主正義党は、得票率は 1/3 強の 35.6％であったにも拘らず、一選挙区当選者 2 名と言う特異な地域区選挙のシステムに助けられる形で、僅か 2 選挙区を取り溢した他は全選挙区で勝利し、地域区だけで 90 議席を獲得した。これにより第一党の座を獲得した同党は、憲法の規定に則って、全国区議員の 2/3 に当たる 61 名を与えられ、都合 151 議席で安定多数を確保することに成功した。これに対して、各選挙区の残り一議席を争う形となった民主韓国党と韓国国民党は、それぞれ 21.6% と、13.3% という比較的大きな得票率にも拘らず、地域区選挙においては 57 名と 18 名、そしてその議員数に応じて与えられる全国区選挙においては 24 名と 7 名の都合、合計 81 名と 25 名の議席を確保できたに過ぎなかった［歴代選挙情報システム］。

この民主韓国党と韓国国民党の関係において重要であったのは、この選挙の結果として、旧野党系の民主韓国党が全議席の 29.4% を占める野党第一党として生き残った[7]のに対し、旧与党系の韓国国民党が僅か 9.1% の議席占有率しか持たない小政党の地位に転落したことであったろう。なぜならこれにより、旧与党系の政党政治家達の多くが行き場を失うこととなったからである[8]。民主正義党は、これまで旧与党が多数を獲得できなかった、ソウル・釜山といった都市部においても各所で一位の票を獲得し、新聞各紙はこれを「与村野都の終焉」という言葉で報じることとなっている[9]。

そして、このような国会議員選挙における勝利は、民主正義党の更なる性格変化を齎した。例えば、同党は同年 4 月 1 日から 2 日にかけて、党職及び党組織改変を行っている（表６）。ここにおいて注目すべきは、二つの点であった。一つは、この時の党職改変により、民主共和党・新民党双方出身の政党政治家の地位が大きく失われたことである。就中、新民党系勢力の失墜は顕著であり、これにより民主正義党は当初は有していた「改革的な」党の装いを完全に失うことになる。代わって進出したのは法曹関係者や大学関係者等、これまでの政党政治家とは一線を画する人々で

あった。こうして、その後第五共和国期与党の土台となる人脈が固まって行くことになる。

二つ目は、事務局の設置である。これにより民主正義党は、中央執行委員会中心の「党員の政党」から、事務局組織中心の「党官僚の政党」へと変質を遂げて行く。そして、その事務局長の顔ぶれからも明らかなように、この官僚組織から、政党政治家は大きく疎外されることになるのである。

むすびにかえて

本稿において述べてきたことをまとめてみよう。まず、本稿の目的は、これまで研究が余り進められてこなかった全斗煥政権に着目し、それが直面したであろう「軍事政権を継承した新たなる軍事政権」固有のディレンマと、それへの全斗煥政権の対応について分析することであった。そこにおいて明らかなことは次のようであった。

第一に、全斗煥政権は、その政権獲得過程において、政党政治家の政治活動を大きく制限し、これにより旧政権からの一定の距離を置こうと試みた。このような試みは、全斗煥政権の新与党形成の過程においても現れ、この新与党は嘗ての野党の大立者、李載灝を押し戴く形で作り出されることとなった。結果、創党当初の同党には、多数の野党出身者が含まれることとなり、少なくともその外見においては、旧与党と一線を画するものであるかのような外見が整えられた。

第二に、しかしこのような状況は次第に変化していった。何故なら、同党には来るべき国会議員選挙にて勝利するという至上命題が科せられており、その為には地方区選挙において影響力を有する政党政治家の協力が必須であったからである。李載灝の擁立にも拘らず、旧野党系の政治家の多くが民主正義党を選ばず、新たに民主韓国党を結党して選挙に望んだことは、結果として彼等を旧与党の政党政治家に頼らざるを得なくした。こうして一時的に旧与党系政治家の力が大きくなり、彼らが多数党執行部に登場することとなる。

第三に、このような状況は国会議員選挙が終わるともう一度変化した。国会議員選挙における新与党に包含されなかった旧与党政治家の敗北は、結果として、旧与党系の勢力を新与党に一元化する役割を果たすこととなった。こうして旧与党系政治家の選択の幅が縮小されると、新与党は彼らの勢力削減に取り組んだ。こうして政党政治家の発言力は後退し、党官僚が党を支配する状況が生み出された、という訳である。

重要なことは、こうして「軍事政権を継承して成立した新たな軍事政権」が、自らのヘゲモニーを確立したことであった。彼らはその最中において、まず野党政治家の「イメージ」を用い、次いで与党政治家の政治的基盤を利用した。しかし、そうして「旧時代」の遺産を利用してヘゲモニーを確立した後、彼らはそれらを順番に切り捨ててゆくこととなる。このような韓国の事例が、軍事政権を分析するに当たり、どの程度一般性を持ち、どの程度有効なのかはわからない。ともあれ、ここで本稿の筆を擱くこととしよう。

表１　「権力型不正蓄財者」一覧

氏　名	生 年	前　　職	主たる元職	軍　歴	不正蓄財額
金鍾泌	1926	民主共和党総裁	中央情報部長、 国務総理	陸軍准将	2,164,648
李厚洛	1924	国会議員（無所属）	大統領秘書室長、 中央情報部長	陸軍少将	1,943,510
李世鎬	1925	—	陸軍参謀総長、 駐越韓国軍司令官	陸軍大将	1,115,100
金振晩	1918	国会議員（維新政友会）	国会副議長	—	1,033,706
金鍾洛	1920	コリアタコマ造船会長	ソウル銀行長、 金鍾泌実弟	—	922,987
朴鐘圭	1930	国会議員（民主共和党）	大統領警護室長	陸軍大領	772,242
李秉禧	1926	国会議員（民主共和党） 共和党中央委員会議長	無任所長官	陸軍大領	241,850
吳源哲	1928	—	大統領秘書室 経済第二秘書官	空軍少領	212,894
張東雲	1927	高麗造船社長	援護処長、住宅公社総裁	陸軍准将	118,117
					万ウォン

註・『聯合年鑑』1981 年、聯合通信【韓国】、1982 年、73 頁、東亜日報人物情報から筆者作成。

表２　民主正義党・発起準備委員会　(1980.11.28.)

氏　名	生 年	出 身 地	主たる前歴・所属政党
權正達	1936	慶尚北道	新軍部
李鍾贊	1936	上海	新軍部
尹吉重	1916	江原道	進歩党、新民党
劉錫鉉	1900	忠清北道	抗日運動家、合同通信
崔永喆	1935	全羅南道	東亜日報、維新政友会、新民主共和党
朴權欽	1932	慶尚北道	金泳三秘書室長、新民党
李範俊	1928	江原道	新軍部
李用熙	1917	ソウル	国土統一院長官（維新体制）
鄭壽昌	1919	慶尚北道	斗山財閥会長
宋志英	1916	平安北道	民族日報事件、朝鮮日報論説委員
金春洙	1922	慶尚南道	詩人、嶺南大学校文学部長
李贊赫	1924	黄海道	労働問題研究院理事長
李憲琦	1938	忠清南道	韓国労働組合総連盟事務処長、 韓国生産性本部理事
朴敬錫	1937	慶尚北道	東亜日報政治部長
金賢子	1928	全羅北道	YWCA 実行委員

註・『聯合年鑑』1981 年、聯合通信【韓国】、1982 年、123 頁、東亜日報人物情報から筆者作成。

表3 民主正義党・発起人総会 (1980.12.2.)

職 名	氏 名	生 年	出 身 地	主たる前歴・所属政党
創党準備委員長	李載灃	1914	京畿道	新民党
運営分科委員長	宋鍾贊	1936	上海	新軍部
連絡分科委員長	權正達	1936	慶尚北道	新軍部
政策分科委員長	裵成東	1936	大邱	ソウル大学教授

註・『聯合年鑑』1981年、聯合通信【韓国】、1982年、123頁、東亜日報人物情報から筆者作成。

表4 民主正義党・創党準備大会 (1980.12.9.)

職 名	氏 名	生 年	出 身 地	主たる前歴・所属政党
創党準備委員長	李載灃	1914	京畿道	新民党
副委員長	宋志英	1916	平安北道	民族日報事件、朝鮮日報論説委員
副委員長	尹吉重	1916	江原道	進歩党、新民党
副委員長	李建鎬	1917	ソウル	梨花女子大学大学院長
副委員長	鄭喜澤	1919	ソウル	弁護士
副委員長	黄山德	1917	平壌	東亜日報論説委員、成均館大学学長、法務部長官（維新体制）
副委員長	丁明燮	1910	全羅南道	自由党、大興産業社長
副委員長	鄭壽昌	1919	慶尚北道	斗山財閥会長
事務総長	權正達	1936	慶尚北道	新軍部
事務次長	李鍾贊	1936	上海	新軍部
顧問	劉錫鉉	1900	忠清北道	抗日運動家、合同通信
顧問	李春基	1907	全羅北道	民主国民党、民主党、統一主体国民会議
運営分科委員長	權正達	1936	慶尚北道	新軍部
連絡分科委員長	李鍾贊	1936	上海	新軍部
宣伝分科委員長	池甲鍾	1927	光州	国際郷軍連盟顧問
政策分科委員長	裵成東	1936	大邱	ソウル大学教授
青年分科委員長	金榮龜	1940	慶尚南道	民主共和党中央党青年分科委員長
女性分科委員長	金賢子	1928	全羅北道	YWCA 実行委員
代弁人	朴敬錫	1937	慶尚北道	東亜日報政治部長
副代弁人	廉吉正	1938	慶尚北道	監査院代弁人

註・『聯合年鑑』1981年、聯合通信【韓国】、1982年、123-124頁、東亜日報人物情報から筆者作成。

表5 民主正義党・創党大会 (1981.1.16.)

職 名	氏 名	生 年	出 身 地	主たる前歴・所属政党
総裁	全斗煥	1931	慶尚南道	
代表委員署理	李載灃	1914	京畿道	新民党
中央委員長	宋志英	1916	平安北道	民族日報事件、朝鮮日報論説委員
事務総長	權正達	1936	慶尚北道	新軍部
事務次長	李鍾贊	1936	上海	新軍部

	尹碩淳	1937	忠清南道	国家安全企画部
政策委員長	南載熙	1934	忠清北道	ソウル新聞、民主共和党
政策副委員長	李亮雨	1932	ソウル	弁護士、維新政友会
	鄭熙彩	1927	慶尚南道	釜山大学教授、維新政友会
倫理委員長	鄭喜澤	1919	ソウル	弁護士
倫理副委員長	裵明國	1934	慶尚南道	大統領秘書官民政秘書室
財政委員長	鄭在哲	1928	江原道	韓一銀行長
財政副委員長	李載雨	1939	慶尚南道	富国証券社長
平和統一委員長	李用熙	1917	ソウル	国土統一院長官（維新体制）
平和統一副委員長	申相楚	1922	平安北道	民主党、維新政友会
災害対策委員長	金永先	1929	京畿道	新軍部
災害対策副委員長	吳漢九	1934	慶尚北道	新軍部、浦項製鉄
代弁人	朴敬錫	1937	慶尚北道	東亜日報政治部長
政策調整室長	裵成東	1936	大邱	ソウル大学教授
政治策調整次長	金光			不明
中央執行委員会委員				
	李載濬	1914	京畿道	新民党
	權正達	1936	慶尚北道	新軍部
	南載熙	1934	忠清北道	ソウル新聞、民主共和党
	鄭喜澤	1919	ソウル	弁護士
	宋志英	1916	平安北道	民族日報事件、朝鮮日報論説委員
	李鍾贊	1936	上海	新軍部
	尹碩淳	1937	忠清南道	国家安全企画部
	裵成東	1936	大邱	ソウル大学教授
	金賢子	1928	全羅北道	YWCA 実行委員
	朴敬錫	1937	慶尚北道	東亜日報政治部部長
（担当地域）ソウル	尹吉重	1916	江原道	進歩党、新民党
釜山	王相殷	1920	釜山	釜山コンテナ運営会社会長
京畿道	金永先	1929	京畿道	新軍部
江原道	李範俊	1928	江原道	新軍部
忠清北道	陸秦城	1922	忠清北道	忠清北道教育庁教育監
忠清南道	千永星	1929	大田	新軍部
全羅北道	黃寅性	1926	全羅北道	交通部長官（維新体制）
全羅南道	丁來赫	1926	光州	旧軍部、民主共和党
慶尚北道	金璿泰	1936	慶尚北道	民主共和党
慶尚南道	河大敦	1935	慶尚南道	民主共和党
（済州道）	（邊精一）	1942	済州道	民主共和党

註・『聯合年鑑』1982 年、聯合通信【韓国】、1983 年、137 頁、東亜日報人物情報から筆者作成。
　尚、済州道担当の邊精一は、中央執行委員会委員からは外れている。

表6　1981年国会議員選挙後の民主正義党 (1981. 4. 2.)

職　名	氏　名	生 年	出 身 地	主たる前歴・所属政党
総裁	全斗煥			
代表委員署理	李載灃	1914	京畿道	新民党
中央委員長	王相殷	1920	釜山	釜山コンテナ運営会社会長
事務総長	權正達	1936	慶尚北道	新軍部
政策委員長	李珍雨	1934	慶尚北道	ソウル高等検察庁検事
倫理委員長	柳尚昊	1934	慶尚南道	ソウル高等法院部長判事
財政委員長	權寧雨	1942	慶尚北道	大元観光会長
平和統一委員長	李相鮮	1920	咸鏡南道	咸鏡南道知事
災害対策委員長	李孝益	1922	慶尚南道	サミック楽器製造社長
代弁人	奉斗玩	1935	黄海道	新ソウルライオンズ倶楽部会長
政策調整室長	裵成東	1936	大邱	ソウル大学教授
院内総務	李鍾贊	1936	上海	新軍部
院外事務次長	李相宰	1934	忠清南道	保安司勤務
ソウル	李世基	1936	黄海道	高麗大学助教授
釜山	具龍鉉	1924	慶尚南道	釜山市教育委員会教育監
京畿	鄭東星	1939	京畿道	民主共和党
江原	洪鍾旭	1924	江原道	江原道教育庁教育監
忠北	朴有載	1934	忠清北道	オリピョーシンク代表理事
忠南	鄭石謨	1929	忠清南道	民主共和党
全北	林芳鉉	1930	全羅北道	大統領秘書室公報首席秘書官
全南	金湜	1933	全羅南道	新軍部
慶北	金璔泰	1936	慶尚北道	民主共和党
慶南	權翊鉉	1934	慶尚南道	三星精密専務
国会常任委員長	李建鎬	1917	ソウル	梨花女子大学大学院長
党所属幹事	朴潤鍾	1919	全羅南道	全羅南道道庁諮問委員長
院内副総務	崔相巢	1922	平安南道	西江大学副総長
	鄭在哲	1928	江原道	韓一銀行長
	金正禮	1927	全羅南道	民主回復国民会議運営委員
政策委員会副議長	李大淳	1932	全羅南道	全羅南道教育庁教育監
	黄炳畯	1924	咸鏡南道	中央大学副総長
	羅雄培	1934	ソウル	中央大学教授
	金潤煥	1932	慶尚北道	維新政友会
	李憲琦	1938	忠清南道	韓国生産本部理事
総務局長	許相寧	1940	瀋陽	民主共和党総務局局長
組織局長	姜昌熙	1946	大田	新軍部

宣伝局長	朴鉉兌	1933	慶尚南道	韓国日報編集局次長
青年局長	趙南照	1938	全羅北道	中央日報政治部部長
女性局長	文龍珠	1933	黄海道	民主共和党ソウル市婦女委員長
調査局長	金斗宗	1939	忠清南道	新軍部
議員室長	金忠徽	–		
経理室長	李建相	1947	慶尚南道	新軍部
中央政治研修院長	李榮一	1939	全羅南道	国土統一院教育弘報局室長

註・『聯合年鑑』1982 年、聯合通信【韓国】、1983 年、137-138 頁、及び東亜日報人物情報より筆者作成。網掛けはこの時の異動で新たに任じられた者。

表 7　第 11 代国会議員選挙における国会議員経験のある民主正義党候補者

氏　名	経　　歴	生 年	出身地	過去政党経歴	当 落
洪性宇	第 10 代国会議員 全国学生反共連盟会長	1941	京畿道	民主共和党	当選
尹吉重	国民大学長 第 2.5.8 代国会議員	1916	江原道	進歩党、新民党	当選
南載熙	第 10 代国会議員 民主正義党政策委員会議長	1934	忠清北道	民主共和党	当選
趙鍾昊	尹潽善大統領秘書室室長 第 4.5 代国会議員	1921	忠清北道	無所属、自由党、憲政同志会、	当選
李台燮	ソウル大学総学生会長 第 10 代国会議員	1939	京畿道	民主共和党	当選
金淑鉉	第 8 代国会議員 大韓弁護士会人権委員長	1917	平安北道	民主共和党	当選
吳世應	VOA アナウンサー 第 8, 9, 10 代国会議員	1933	京畿道	新民党	当選
尹國老	韓国青年会議所中央会長 第 10 代国会議員	1936	京畿道	民主共和党	当選
鄭東星	第 10 代国会議員	1939	京畿道	民主共和党	当選
李慈憲	ソウル新聞社理事兼編集局長 第 3 期維新政友会国会議員	1935	京畿道	維新政友会	当選
李海元	第 8,9,10 代国会議員	1938	忠清北道	民主共和党	当選
安甲濬	統一主体国民会議事務処長 第 10 代国会議員	1926	忠清北道	維新政友会	当選
鄭石謨	忠清南道知事 第 10 代国会議員	1929	忠清南道	民主共和党	当選
李相翊	駐日公使 第 8·10 代国会議員	1928	忠清南道	民主共和党、維新政友会	当選
陳懿鍾	第 8.9 代国会議員 保健社会部長官	1921	全羅北道	新民党	当選

崔永喆	第 9.10 代国会議員 東亜日報政治部長	1935	全羅南道	維新政友会、 民主共和党	当選
柳瓊賢	第 10 代国会議員 民主正義党全羅南道党副委員長	1939	全羅南道	民主共和党	当選
羅碩昊	第 8 代国会議員 ソウル高等法院判事	1934	光州	新民党	当選
丁來赫	国防部長官 第 9.10 代国会議員	1926	光州	民主共和党	当選
朴權欽	第 10 代国会議員	1932	慶尚北道	新民党	当選
鄭輝東	第 10 代国会議員	1925	慶尚北道	民主共和党	当選
金鍾基	第 10 代国会議員 新民党中央常務委員	1941	慶尚北道	新民党	当選
蔡汶植	第 8,9,10 代国会議員	1925	慶尚北道	新民党	当選

註・歴代選挙情報システムより、筆者作成。

表8　政治活動解除者の第 11 代国会議員選挙における立候補状況

第 10 代国会所属政党	第 11 代国会議員選挙地方区立候補政党
民主共和党	
洪性宇	民主正義党
姜秉奎	—
鄭熙燮	韓国国民党
李台燮	民主正義党
楊燦宇	韓国国民党
金在弘	韓国国民党
鄭東星	民主正義党
尹國老	民主正義党
孫承德	—
金龍鎬	韓国国民党
李鍾根	韓国国民党
金鍾哲	—
李俊燮	—
李昊鍾	韓国国民党
崔永喆	—
李道先	—
柳瓊賢	民主正義党
韓甲洙	韓国国民党

朴定洙	無所属
鄭輝東	民主正義党
金相碩	—
河大敦	—
盧仁煥	—
邊精一	—
新民党	
鄭大哲	—
金鍾穆	民主韓国党
金殷夏	民主韓国党
劉溶根	民主韓国党
柳致松	民主韓国党
吳洪錫	民主韓国党
金俊燮	民主韓国党
趙重桁	—
金元基	民主韓国党
林鍾基	民主韓国党
許京萬	民主韓国党
李震淵	民主韓国党
韓柄宋	—
曺圭昌	—
朴權欽	民主正義党
金鉉圭	—
金鍾基	民主正義党
辛相佑	民主韓国党
維新政友会	
葛報根	—
高在王必	—
金鳳基	—
金永光	—
金榮洙	—
金英子	—
金玉列	—
金容浩	—
金鍾河	韓国国民党
朴東昴	—

朴俊圭	—
朴賢緒	—
朴衡圭	—
邊禹亮	—
鮮于煉	—
宋邦鏞	—
申光淳	—
申東順	—
申尚澈	—
申喆均	韓国国民党
沈灄澤	—
安甲濬	民主正義党
尹埴	—
尹汝訓	—
尹仁植	—
李明春	—
李相翊	民主正義党
李聖根	—
李亮雨	—
李永根	—
李慈憲	民主正義党
李廷植	—
李鍾植	—
李海元	民主正義党
張基善	—
張志良	—
全富一	—
全絖九	—
鄭炳學	—
鄭一永	—
鄭熙彩	—
趙炳奎	韓国国民党
曺相鎬	—
趙一済	韓国国民党
趙洪来來	無所属
崔大賢	—
崔宇根	—
韓沃申	—
韓泰淵	—
咸明洙	—

玄己順	韓国国民党
高貴男	—
李鎬東	—
南載漢	—
金遺腹	—
千炳圭	—
無所属	
林湖	—
朴燦鍾	無所属

註・『聯合年鑑』1981 年、聯合通信【韓国】、1982 年、582 頁以下、東亜日報人物情報、及び歴代選挙情報システムより筆者作成。これら以外に最初から政治活動を禁止されなかった者があることに注意。

表９　全国区当選議員とその主たる前歴（政党別）

第 11 代国会議員選挙全国区当選者			
氏名・政党	生年	出 身 地	主たる前歴・所属政党
民主共和党			
李載灌	1914	京畿道	新民党
羅吉祚	1923	慶尚南道	大法院判事
金鍾卿	1923	江原道	法務研修院院長
李龍薫	1927	ソウル	法務部次官
金基喆	1917	忠清北道	民主党
宋志英	1916	平安北道	民族日報事件、朝鮮日報論説委員
鄭喜澤	1919	ソウル	弁護士
朴東鎮	1922	大邱	外務部長官
鄭元民	1927	平安北道	海軍第一参謀次長
金正浩	1931	慶尚南道	海兵隊司令官
尹碩淳	1937	忠清南道	国家安全企画部総務局局長
金宗鎬	1935	忠清北道	内務部地方行政次官補
崔相巢	1922	平安南道	韓国科学財団副理事長
黄炳畯	1924	咸鏡南道	中央大学副総長
柳根桓	1928	忠清南道	新軍部
金龍洙	1929	慶尚北道	新軍部
朴泰俊	1927	慶尚南道	旧軍部、浦項総合製鉄社長
朴敬錫	1937	慶尚北道	東亜日報政治部部長
李祐在	1934	ソウル	新軍部
李春九	1934	忠清北道	新軍部

金賢子	1928	全羅北道	YWCA 実行委員
鄭順德	1935	慶尚南道	新軍部
裵成東	1936	大邱	ソウル大学教授
金仕龍	1916	慶尚北道	弁護士
李建鎬	1917	ソウル	梨花女子大学大学院長
申相楚	1922	平安北道	民主党、維新政友会
吳制道	1917	平安北道	無所属
金潤煥	1932	慶尚北道	維新政友会
鄭熙彩	1927	慶尚南道	維新政友会
金春洙	1922	慶尚南道	詩人、嶺南大学校文学部長
朴鉉兌	1933	慶尚南道	韓国日報論説委員
李亮雨	1932	ソウル	弁護士、維新政友会
朴鍾寛	1929	慶尚南道	警察大学学長
高貴男	1933	全羅南道	維新政友会
羅雄培	1934	ソウル	中央大学教授
金濮	1926	慶尚北道	大邱市医師会会長
池甲鍾	1927	光州	国際郷軍連盟顧問
許清一	1941	慶尚北道	新軍部
李相鮮	1920	咸鏡南道	咸鏡南道知事
孫春昊	1927	咸鏡北道	韓国医政会会長
丁時采	1933	全羅南道	全羅南道副知事
安教德	1933	慶尚北道	正友開発代表理事
崔洛喆	1934	全羅北道	韓国製紙工業連合会会長
金慕妊	1935	ソウル	大韓看護協会会長
李憲琦	1938	忠清南道	韓国生産性本部理事
李潤子	1928	ソウル	全国主婦教室中央会長
李敏燮	1938	江原道	ソウル新聞政治部次長
李寧熙	1931	慶尚北道	韓国日報論説委員
金鍾仁	1940	ソウル	西江大学教授
朴源卓	1936	慶尚北道	韓国外国語大学教授
李祥羲	1938	慶尚北道	東亜製薬常務理事
李榮一	1939	全羅南道	国土統一院教育弘報局室長
李慶淑	1943	ソウル	淑明女子大学教授
趙南照	1938	全羅北道	中央日報政治部部長
金幸子	1943	ソウル	梨花女子大学教授
李楽薫	1936	ソウル	ＴＶ演技者協会会長
金榮龜	1940	慶尚南道	共和党中央党青年分科委員長
黃楔	1939	慶尚南道	新元産業社長
河舜鳳	1941	慶尚南道	MBC、京郷新聞記事
郭定鉉	1933	忠清南道	セマウル指導者研修院副院長

金炳宇	1930	全羅北道	全羅北道副知事
民主韓国党			
劉沃祐	1914	全羅南道	民主党、新民党
李泰九	1920	ソウル	統一民主党、立法会議
金文錫	1926	慶尚北道	韓国電力顧問
黄山城	1944	慶尚南道	弁護士
梁在惓	1929	慶尚南道	国際パルプ工業社長
鄭圭憲	1928	全羅北道	新民党、ウジン建設代表理事
孫泰坤	1928	慶尚南道	テロム繊維社長
申宰休	1936	慶尚北道	韓国石油協会副会長
李廷彬	1944	全羅南道	医師
金進基	1932	釜山	韓国酵素工業代表
李重熙	1931	ソウル	弘進住宅会長
延済源	1927	ソウル	サムモ会長
崔守桓	1938	慶尚北道	守安商事社長
徐鍾烈	1935	慶尚北道	右成貿易社長
孫廷赫	1943	慶尚南道	国進建設社長
金魯植	1945	慶尚北道	汎和総合建設副社長
李義永	1930	京畿道	柳珍山秘書
趙柱衡	1940	忠清南道	弁護士
康源采	1942	全羅北道	大韓出版文化協会理事
李聞基	1932	慶尚北道	創党準備委員
尹起大	1929	ソウル	尹譜善秘書、起一産業代表理事
李洪培	1937	全羅南道	ソウル商事代表理事
金炯來	1940	全羅北道	民主戦線編集局長
金德圭	1941	全羅北道	新民党院内総務室専門委員
韓国国民党			
金永光	1931	京畿道	新思潮社長、維新政友会
李弼雨	1931	忠清北道	東一運輸会長、民主共和党中央委員
魯且泰	1929	釜山	栄進建築代表
趙鼎九	1916	忠清南道	三扶土建総会長
金翰宜	1939	慶尚北道	民主共和党中央党地方組織部長
金遺腹	1925	京畿道	維新政友会
姜棋弼	1934	慶尚南道	民主共和党地域開発審議室室長

註・東亜日報 1981 年 3 月 26 日、ソウル新聞 1981 年 3 月 26 日、東亜日報人物情報より筆者作成。

注

1　「81년도 국정연설」より。『聯合年鑑』1981年。

2　第五共和国憲法は大統領の再選を禁止しており、また、仮にこれを可能とする憲法改正が行われた場合にも、その規定が現職の大統領には適用されないことを明確に定めていた。金榮秀『韓國憲法史』學文社【韓国】、2000年。韓国の民主化運動が、1987年に勃発した背景には、1985年の国会議員選挙における新韓民主党の躍進と併せて、このような第五共和国憲法体制の特徴が存在した。

3　国家保衛非常対策委員会については、이승규 편『제5공화국 정치비화』보성사【韓国】, 1988年、132頁以下をも参照されたい。

4　構成は、政界20名、学界13名、社会9名、国保委10名、法曹界8名、宗教界8名等であった。『聯合年鑑』1981年、聯合通信【韓国】、1982年、75頁。

5　李載瀅は、1971年当時の新民党の内紛の最中に党を離党し、それから長らく政治活動から距離を置くこととなっていた。雲耕財團『雲耕李載瀅先生 評傳』심신각【韓国】、 1997年、及び、雲耕財團『(續) 雲耕李載瀅先生 評傳』심신각【韓国】、1997年。

6　尤も、新民党系の政治家と異なり、与党系の政治家の中には、この時点で政治的キャリアを断念した者も多かった。就中、その傾向は、そもそも選挙区に独自の基盤を持たない維新政友会系の政治家に顕著であった。表9を参照のこと。

7　因みにこの数字は、第三共和国期の第一野党であった民政党や新民党がそれぞれ1963年と1967年の国会議員選挙で獲得した議席占有率を上回っている。時として「官製野党」として軽視されがちな同党の役割については、見直される必要があるかもしれない。

8　その後、韓国国民党は、1985年の国会議員選挙にて20議席を獲得した後、民主化後には8人の議員が金鍾泌の新民主共和党へ、また異なる8人が民主正義党に入党し、事実上瓦解することになる。この経緯については、이만섭『나의 정치인생 반세기』문화사상사【韓国】、2004年、254頁以下。

9　例えば、『동아일보』1981년 3월 26일。

参考文献一覧

データベース等

한국언론재단（韓国言論財団）http：//www.kinds.or.kr（最終確認2009年3月25日）
역대선거정보시스템（歴代選挙情報システム）, http：//www.nec.go.kr/sinfo/index.html（最終確認2009年3月25日）
국회정보시스템（国会情報システム）, http：//www.assembly.go.kr/renew07/info/inf/infosystem.jsp?M_idx=3_01（最終確認2009年3月25日）
donga.com 인물정보（東亜日報人物情報）, http：//www.donga.com/inmul/inmul_search.html（最終確認2009年3月25日）
KSI 학술논문정보（KSI学術論文情報）, http：//www.papersearch.net/KissShop/（最終確認2009年3月25日）

書籍等

『聯合年鑑』1981年、聯合通信【韓国】、1982年
『聯合年鑑』1982年、聯合通信【韓国】、1983年
金榮秀『韓國憲法史』學文社【韓国】、2000年
閔正基編『全斗煥語録：榮光의새 歷史를 国民과 함께』同和出版公社【韓国】、1987年
雲耕財團『雲耕李載瀅先生 評傳』심신각【韓国】、1997年a 雲耕財團『(續) 雲耕李載瀅先生 評傳』심신각【韓国】、1997年b
이만섭（イ・マンソブ）『나의 정치인생 반세기』문화사상사【韓国】、2004年
이승규（イ・スンギュ）『第5共和國 정치비화』보성사【韓国】、1988年
조갑제（ジョ・ガブジェ）『제5공화국』월간조선사【韓国】、2005年
황인（ファン・イン）『다큐멘터리 第5共和國』1、중원문화【韓国】、1995年a
황인（ファン・イン）『다큐멘터리 第5共和國』2、중원문화【韓国】、1995年b
황인（ファン・イン）『다큐멘터리 第5共和國』3、중원문화【韓国】、1995年c
황인（ファン・イン）『다큐멘터리 第5共和國』4、중원문화【韓国】、1995年d
황인（ファン・イン）『다큐멘터리 第5共和國』5、중원문화【韓国】、1995年e
木村幹『韓国現代史』中央公論新社、2008年

論　文

심지연（シム・ジヨン）
「박정희정부 하의 정당구도 분석 ⑴ - 1961. 5 〜 1972. 10」、『한국과국제정치』16(2)、2000 年
심지연（シム・ジヨン）
「최규하정부 하의 정당구도 분석」、『한국정치외교사논총』24(2)、2002 年
심지연（シム･ジヨン）･김민전（キム･ミンジョン）
「선거제도 변화의 전략적 의도와 결과 : 역대 국회의원선거를 중심으로」、『한국정치학회보』36(1)、2002 年
심지연（シム・ジヨン）
「전두환정부 하의 정당구도 분석」、『한국정치외교사논총』25(2)、2004 年
이강로（イ・ガンノ）
「정치사적 맥락에서 본 박정희 , 전두환의 쿠데타와 집권과정 비교」、『사회과학논총』19(1)、2004 年
이달순（イ・ダルスン）
「한국현대정치사 : 제 6 장 10.26 과 전두환 군사정권」、『한국정치외교사논총』15、1997 年
이동과（イ・ドングァ）
「국보위 , 입법회의법령에 관한 고찰」、『법학논집』3、1988 年
장성호（ジャン・ソンホ）
「박정희 정권과 전두환 정권의 정치권력 획득에 관한 비교연구」、『사회과학연구』13、2000 年
정윤재（ジョン・ユンジェ）
「전두환 대통령의 정치리더십 분석」、『정치정보연구』3 ⑴、2000 年
정종주 (ジョン・ジョンジュ)
「5 · 6 공 ' 부역 ' 언론인 열전 : 전두환을 ' 큰바위 얼굴 ' 이라 부른 그들은 지금 어디에 ?」、『월간 사회평론 길』96 ⑴、1996 年

Continuity of the military governments?: From the Park Chun-hee government to the Chun Doo-hwan government

KIMURA Kan *

Abstract

This paper analyzes how the Chun Doo-hwan government grasped political hegemony after the coup on May 17, 1980, through the formulation of the new ruling party, the Democratic Justice Party(DJP). It shows that there are three stages in this process and explains how the new military government effectively used the political resources of the previous regime.

In the first stage, the Chun Doo-hwan government tried to highlight its differences from the previous government, the Park Chun-hee government. In this process, they welcomed one of the most influential opposition leaders of the 1970s, Yi Jae-hyung, as the leader of the new ruling party, which means that they tried to use the political resources of the opposition to have fresh image of the new ruling party. Other opposition politicians were also invited for the party. In contrast, the members of the old ruling party, the Democratic Republic Party (DRP), were not appointed to important positions.

However, this strategy clearly had limitations, because such old opposition members could not have enough popularity to win the coming general election. They were regarded as traitors of the oppositions and no longer had a strong influence in the society.

Hence, in the second stage, the Chun Doo-hwan government started to recruit the old ruling party members, and the old opposition members were gradually forced into marginal positions.

However, after the general election, the positions of such members from the old ruling party were weakened, because the Korean National party, another party that was formed by members of the old ruling party, severely lost at the election, and members of the old ruling party had no option to surrender to DJP. Therefore, after the general election, the third stage started, wherein members from the military strongly grasped the hegemony of the party.

* Professor, Graduate School of International Cooperation Studies, Kobe University

In conclusion, although the Chun Doo-hwan government was sometimes regarded as a simple extension of the military government of the Park Chun-hee regime, they attempted, through trial and error, to change the image of their new regime, mobilizing the political resources not only of the old ruling party, but also of the opposition parties.